

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問1時間30分

A－1 次の者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を廃止し、その廃止の日から2年を経過しない者
- 2 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 3 無線局の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者
- 4 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったことにより免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者

A－2 次の記述は、変更検査について述べたものである。電波法（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波法第17条第1項の規定により  A 又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 B を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

- | A                             | B          |
|-------------------------------|------------|
| 1 無線設備の設置場所の変更                | 当該無線局の無線設備 |
| 2 無線設備の設置場所の変更                | 許可に係る無線設備  |
| 3 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更 | 当該無線局の無線設備 |
| 4 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更 | 許可に係る無線設備  |

A－3 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、 A は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 B については、この限りでない。

- | A                  | B               |
|--------------------|-----------------|
| 1 電波の型式及び周波数       | 遭難通信            |
| 2 電波の型式及び周波数       | 遭難通信、緊急通信及び安全通信 |
| 3 電波の型式、周波数及び空中線電力 | 遭難通信            |
| 4 電波の型式、周波数及び空中線電力 | 遭難通信、緊急通信及び安全通信 |

A－4 次の無線設備の操作（注）のうち、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる操作に該当しないものはどれか。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 モールス符号による通信操作及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。

- 1 船舶局の空中線電力250ワット以下の無線電話の操作
- 2 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線電話の操作
- 3 船舶局のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作
- 4 船舶地球局の無線設備の通信操作及びその外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作

**A－5** 次の記述は、入港中の船舶の船舶局の運用について述べたものである。電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

電波法第62条（船舶局の運用）第1項ただし書の規定により入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合は、次のとおりとする。

- (1)  **A** をするために行う通信
- (2) 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- (3) 総務大臣若しくは総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う  **B** に際してその運用を必要とする場合
- (4)  **C** の電波により通信を行う場合
- (5) その他別に告示する場合

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
<b>1</b> 無線機器の試験又は調整	無線局の検査	26.175MHzを超え 470MHz以下の周波数
<b>2</b> 船舶内における傷病者の医療手当て	無線局の検査又は電波の利用状況の調査	156MHzを超え 157.45MHz以下の周波数
<b>3</b> 無線機器の試験又は調整	無線局の検査	156MHzを超え 157.45MHz以下の周波数
<b>4</b> 船舶内における傷病者の医療手当て	無線局の検査又は電波の利用状況の調査	26.175MHzを超え 470MHz以下の周波数

**A－6** 次の記述は、義務船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 **A** 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確かめておかなければならない。
- ② 遭難自動通報設備を備える義務船舶局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 **B** 、これを保存しなければならない。

<b>A</b>	<b>B</b>
<b>1</b> 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間
<b>2</b> 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日以後に最初に行われる無線局の検査の日まで
<b>3</b> 2年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間
<b>4</b> 2年以内の期間ごとに	当該試験をした日以後に最初に行われる無線局の検査の日まで

**A－7** 次の記述のうち、無線局が自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときにとるべき措置に該当するものはどれか。無線局運用規則（第26条）の規定に照らし、下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 他のいずれの無線局も応答しない場合には、直ちに応答しなければならない。
- 2** 応答事項のうち「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して応答しなければならない。
- 3** その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。
- 4** 応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して直ちに応答しなければならない。

A－8 海上移動業務における無線電話通信の呼出し及び応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第20条、第23条、第14条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 呼出しは、順次送信する次に掲げる事項によって行うものとする。  
(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- 3 呼出しに対する応答は、順次送信する次に掲げる事項（以下4において、「応答事項」という。）によって行うものとする。  
(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下
- 4 無線局は、呼出しに対する応答に際して直ちに通報を受信しようとするときは、応答事項の次に「了解」の語を送信するものとし、直ちに通報を受信することができないときは、「了解」の語の代わりに「---分後に呼出しを反復してください」の語を送信するものとする。

A－9 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 2, 187.5kHzの周波数の電波の使用は、 A を使用して遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合に限る。
- ② 156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。  
(1) 遭難通信、緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）又は安全呼出しを行う場合  
(2) 呼出し又は応答を行う場合  
(3)  B を送信する場合
- ③ 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 C にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

A	B	C
1 デジタル選択呼出装置	準備信号	1分以上
2 デジタル選択呼出装置	航行の安全に関し急を要する通報	3分以上
3 無線電話	準備信号	3分以上
4 無線電話	航行の安全に関し急を要する通報	1分以上

A－10 次の記述は、遭難警報等を受信した船舶局のとりべき措置について述べたものである。無線局運用規則（第81条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報又は遭難警報の中継を受信したときは、直ちにこれを A しなければならない。
- ② 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯以外の周波数の電波により送信された遭難警報を受信した場合において、当該遭難警報に使用された周波数の電波によっては海岸局と通信を行うことができない海域にあり、かつ、当該遭難警報が付近にある船舶からのものであることが明らかであるときは、遅滞なく、 B しなければならない。

A	B
1 その船舶の責任者及び海上保安庁その他の救助機関に通知	これに応答し、かつ、当該遭難警報を適当な海岸局に通報
2 その船舶の責任者に通知	これに応答
3 その船舶の責任者に通知	これに応答し、かつ、当該遭難警報を適当な海岸局に通報
4 その船舶の責任者及び海上保安庁その他の救助機関に通知	これに応答

A－11 次の記述は、遭難通信、緊急通信及び安全通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため  A  に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- ② 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、 B  を直ちに中止しなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、 C  までの間（総務省令で定める場合には、少なくとも3分間）継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- ④ 海岸局及び船舶局は、安全信号又は電波法第52条第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。

A	B	C
1 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	すべての電波の発射	その通信が終了する
2 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射	その通信が終了する
3 最も便宜な位置にある無線局	遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
4 最も便宜な位置にある無線局	すべての電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する

A－12 次の無線局のうち、遭難警報に係る遭難通信の宰領を行う無線局に該当するものはどれか。無線局運用規則（第83条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難船舶局
- 2 遭難通報を送信した無線局
- 3 海上保安庁の無線局又はこれから遭難通信の宰領を依頼された無線局
- 4 遭難船舶局又は遭難通報を送信した無線局から遭難通信の宰領を依頼された無線局

A－13 次の記述は、総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、 A  必要があるときは、無線局の  B  に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の  C  の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力
2 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式若しくは周波数
3 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
4 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式若しくは周波数

A-14 次の事項のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、義務船舶局の無線業務日誌に記載しなければならない事項に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容
- 2 自局の船舶の航行中正午及び午後8時におけるその船舶の位置
- 3 検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容
- 4 無線局運用規則第6条に規定する義務船舶局の無線設備の機能試験及び同規則第7条に規定する双方向無線電話の機能試験を行ったときは、その結果の詳細

B-1 無線設備を設ける場所の要件に関する次の記述のうち、電波法（第34条）の規定に照らし、義務船舶局の無線設備（総務省令で定めるものを除く。）を設ける場所の要件として、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 航海船橋又は航海船橋に隣接する場所であること。
- イ 無線設備を設置する位置の近傍に電波の伝わる方向を乱すものがない場所であること。
- ウ 無線設備を設置するための無線通信室が他の室から独立して設けられた場所にあること。
- エ 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。
- オ 当該無線設備につきできるだけ安全を確保することができるように、その場所が当該船舶において可能な範囲で高い位置にあること。

B-2 次の記述は、海岸局及び船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条及び第63条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 船舶局の運用は、その  に限る。ただし、 のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、 ことができる。
- ③ 船舶局は、 と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は  について、 から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- ④ 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。

- |                              |                         |        |              |
|------------------------------|-------------------------|--------|--------------|
| 1 船舶の航行中                     | 2 船舶の航行中及び航行の準備中        | 3 受信装置 | 4 無線電話の送受信装置 |
| 5 その妨害を除去するために必要な措置をとることを求める | 6 その運用の停止を命ずる           |        |              |
| 7 海岸局                        | 8 海岸局又は船舶局              |        |              |
| 9 使用電波の型式若しくは周波数             | 10 使用電波の型式、周波数若しくは空中線電力 |        |              |

B-3 総務大臣に対する報告に関する次の事項のうち、電波法（第80条）の規定に照らし、無線局の免許人が総務省令で定める手続により総務大臣に報告しなければならないときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったとき。
- イ 無線局が外国において、当該外国の主管庁による検査を受けたとき。
- ウ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- エ 船舶が航行中であるため無線従事者を補充することができないときに、無線従事者の資格のない者が無線設備の操作を行ったとき。
- オ 電波法第39条（無線設備の操作）の規定に基づき、選任の届出をした主任無線従事者に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせたとき。

**B－4** 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の一般通信方法について述べたものである。無線局運用規則（第16条、第19条の2、第21条、第22条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、 ア 行わなければならない。
- ② 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、受信機を最良の感度に調整し、自局の発射しようとする  イ によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ③ 呼出しは、 ウ をおいて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ④ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、 エ ならない。
- ⑤ ④の通知をする無線局は、その通知をするに際し、 オ を示すものとする。

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 1 語辞を区切り、かつ、明りょうに発音して | 2 受信者が筆記できる程度の速さで      |
| 3 電波の周波数その他必要と認める周波数  | 4 電波の周波数               |
| 5 2分間の間隔              | 6 1分間以上の間隔             |
| 7 直ちにその呼出しを中止しなければ    | 8 空中線電力を低減して呼出しを行わなければ |
| 9 分で表す概略の待つべき時間       | 10 受けている混信の程度          |

**B－5** 次の記述は、遭難通報等を受信した海岸局及び船舶局のとるべき措置について述べたものである。無線局運用規則（第81条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、 ア で聴守を行わなければならない。
- ② 船舶局は、遭難通報を受信した場合において、その船舶が救助を行うことができず、かつ、その遭難通報に対し他のいずれの無線局も応答しないときは、 イ しなければならない。
- ③ 船舶局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、搜索救助用レーダートランスポンダの通報、搜索救助用位置指示送信装置の通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、直ちにこれを  ウ に通知しなければならない。
- ④ 海岸局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、搜索救助用レーダートランスポンダの通報、搜索救助用位置指示送信装置の通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、遅滞なく、これを  エ に通報しなければならない。
- ⑤ 海岸局は、①により聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が  オ が明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。

- |                      |              |                  |           |
|----------------------|--------------|------------------|-----------|
| 1 遭難通信用の周波数          | 2 これを受信した周波数 | 3 遭難通信を宰領        | 4 遭難通報を送信 |
| 5 その船舶の責任者           | 6 その船舶を運行する者 | 7 海上保安庁その他の救助機関  |           |
| 8 通信可能の範囲内にあるすべての船舶局 | 9 自局の付近にあること | 10 即時の救助を求めていること |           |

**B－6** 次に掲げる書類のうち、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、義務船舶局（国際航海に従事する船舶のもの及び国際通信を行うものを除く。）に備付けを要するものを1、これに備付けを要しないものを2として解答せよ。

- ア 免許状
- イ 無線業務日誌
- ウ 海岸局及び特別業務の局の局名録
- エ 無線従事者選解任届の写し
- オ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧